

アルゼンチンの通貨下落が引き金になって、新興国のリスクが再び注目されるようになってきた。

新興国とはいっても、国によって大きな違いがあり同列に議論できるものではないが、市場は新興国を同じような存在としてとらえる傾向がある。アルゼンチンの通貨が大幅に下落すれば、中国、トルコ、ロシアなどに注目が集まることになる。2000年以降はBRICsという呼称の下に、新興国全体が急拡大するという流れがあった。だが、最近はその流れが逆方向に向かっている。

新興国のリスクは、しばしば米国の金融政策と関連

伊藤元重の

ニュースな見方



して議論される。米国がテーパーリングと呼ばれる量的金融緩和を終息させる措置をとっていけば、世界全体の金融が締めまり、新興国経済からの資金の引き上げが起きるのではないかと懸念が指摘される。

懸念が出るのは、2000年の以降の新興国の急拡大が米国や日本な金融市場にも影響が及ぶことだ。先進国の金融緩和にけん引されるものであったこと、そしてその急拡大の中で様々な構造問題が新興国の中に積み上がってしまった。

気になる米緩和の先行き

米国の金融緩和の動向は日本にとっても無関係なものではない。仮に米国で金融緩和と基調が後退して、市場の金利が上昇していく動向となれば、それは日本の

この条件が成立するために、為替レートの動きを織り込んだ上での金利の均等化という条件(uncoupled parity)と、購買力平価という条件が前提となる。理論的前提の妥当性は

ていれば、日本の金利は上昇しないのではないか」とコメントする。しかし、名目金利、為替レート、インフレ率など、様々な指標が複雑に影響し合っているの

ただ、市場はつねに先を見て動くので、米国でのテーパーリングと新興国リスクをつなげて考えることには

念が出るのは、2000年の以降の新興国の急拡大が米国や日本な金融市場にも影響が及ぶことだ。先進国の金融緩和にけん引されるものであったこと、そしてその急拡大の中で様々な構造問題が新興国の中に積み上がってしまった。

さておき、一般的に米国の実質金利が上昇していけば、日本の実質金利への上昇の圧力がかかると考えるべきだろう。

米国の金融緩和がすすむに終息するわけではない。当面は金融引き締めをす

さで、米国で金融緩和が後退していったとき、日本にはどのような影響が及ぶのだろうか。いろいろな影響を考えておく必要があるが、日本の金利への影響がどのような形で出るのか、それが日本の経済再生にどのような影響が及ぶのか、という点が気になる。

アルゼンチン通貨急落

実質金利と名目金利の違いを理解できない人は「米国で金利が上昇していったら、日本でも金融緩和を続け

ていくという話だ。そして、当分は政策金利を低く維持

(東大大学院 経済学研究所教授)

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。